

**商工会地域の景況感は、製造業、建設業、小売業で改善、サービス業は悪化。  
来期、製造業は小幅ながら悪化、建設業、小売業、サービス業で改善の見込み。**

**—2026年1月～3月期 中小企業景況調査報告書概要—**

日銀が2026年4月1日に発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業で12月の調査から2ポイント改善しプラス17となった。業種別でみると、非鉄金属、生産用機械、はん用機械などで改善したものの、石油・石炭製品、木材・木製品、化学などは悪化した。大企業・非製造業は12月調査から2ポイント改善しプラス36となっている。12月調査比、宿泊・飲食サービス、物品賃貸などで改善したものの、運輸・郵便、対事業所サービス、電気・ガスなどで悪化している。

中小企業の業況判断指数は、製造業では12月調査から1ポイント改善しプラス7、非製造業は1ポイント改善してプラス16となっている。業種別でみると、製造業では石油・石炭製品、業務用機械などで改善しているものの、木材・木製品、紙・パルプなどで悪化している。非製造業では対事業所サービス、対個人サービスなどで改善し、宿泊・飲食サービスや物品賃貸などで悪化している。

販売価格判断（上昇＝下降）を見ると大企業・製造業ではプラス28と12月調査比3ポイント上昇。中小企業・製造業はプラス31で5ポイント上昇。仕入価格判断（上昇＝下降）は大企業・製造業でプラス46と6ポイント上昇。中小企業・製造業はプラス62で8ポイント上昇している。販売価格判断、仕入価格判断ともに上昇し、水準としても高いものとなっている。

3か月後の業況判断の先行き見通し（2026年6月予測）は、大企業・製造業は3ポイント悪化のプラス14、大企業・非製造業では7ポイント悪化のプラス29となっている。中小企業では、製造業は3

ポイント悪化のプラス4、非製造業は8ポイント悪化のプラス8と予測されている。

内閣府が2026年3月27日に発表した3月の月例経済報告では、基調判断を「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」としている。個別項目をみると、2月からの主な変更項目は、消費者物価につき「このところ緩やかに上昇している」としていたものを「このところ上昇テンポが緩やかになっている」と変更している。先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。」としている。

県内商工会地域の景況調査においては、今期（2026年1月～3月）の業況に関するD・I値は、製造業が前期より1.2ポイント改善しマイナス11.7、建設業は10.3ポイント改善しマイナス26.1、小売業は26.1ポイント改善しマイナス21.0、サービス業は6.1ポイント悪化しマイナス18.8となった。マイナス幅が大きかった小売業で大きく改善し、建設業も改善が見られた。一方、サービス業はやや悪化した。

来期（2026年4月～6月期）の業況予測は、製造業が今期実績より3.0ポイント悪化しマイナス14.7、建設業が13.0ポイント改善しマイナス13.1、小売業は4.4ポイント改善しマイナス16.6、サービス業は5.6ポイント改善しマイナス13.2と予測されており、製造業を除き改善が見込まれている。

**業界天気動向図**

項目	売上				採算（経常利益）				資金繰り			
	2025 4 月	7 月	10 月	2026 1 月	2025 4 月	7 月	10 月	2026 1 月	2025 4 月	7 月	10 月	2026 1 月
業種	6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D・I値（前年同期比）	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

**今期直面している経営上の問題点**

（数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す）

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	1位にあげる問題点 原材料価格の上昇	2位 製品（加工）単価の低下、 上昇難	3位 需要の停滞	4位 従業員の確保	5位 新規参入業者の増加、生産設備の 不足・老朽化、原材料の不足
前期	33.3	35.5	3.7	12.9	11.1
今期	33.3	35.5	3.7	12.9	11.1
建設業	1位 材料価格の上昇	2位 民間需要の停滞	3位 材料の入手難、人件費の増加、材料費・人件費以外の経費の増加、請負単価の低下・ 上昇難、金利負担の増加、事業資金の借入難、従業員の確保難、熟練技術者の確保難、 官公需の停滞、その他	4位	5位
前期	5.9	29.4	5.9	11.8	—
今期	5.9	29.4	5.9	11.8	—
小売業	1位 仕入単価の上昇	2位 消費者ニーズの変化への 対応	3位 大型店・中型店の進出に よる競争の激化	4位 購買力の他地域への流出	5位 同業者の進出、店舗の狭隘・ 老朽化、人件費の増加、販売 単価の低下・上昇難、従業員の 確保難、その他
前期	30.0	30.3	13.3	15.2	0.0
今期	30.0	30.3	13.3	15.2	0.0
サービス業	1位 材料等仕入単価の上昇	2位 利用者ニーズの変化	3位 店舗施設の狭隘・老朽化、人件費以外の経費の増加、従業員の確保難、需要の停滞	4位	5位
前期	26.3	40.0	21.1	10.0	—
今期	26.3	40.0	21.1	10.0	—